

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月23日
【事業年度】	第51期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北島 徹夫
【本店の所在の場所】	大阪府中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 若林 孝太郎
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 若林 孝太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	15,298,236	21,736,215	24,463,239	27,059,879	30,833,544
経常利益(千円)	1,276,408	2,098,857	2,235,171	3,046,607	2,683,023
当期純利益(千円)	727,941	1,252,723	1,381,610	1,409,907	1,760,763
純資産額(千円)	10,579,808	11,797,931	13,543,574	14,819,606	15,507,145
総資産額(千円)	24,699,985	29,322,022	34,907,843	40,023,149	39,611,945
1株当たり純資産額(円)	1,673.33	1,865.04	2,142.10	2,351.73	2,460.87
1株当たり当期純利益金額(円)	109.96	191.65	212.10	223.73	279.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.83	40.24	38.80	37.03	39.15
自己資本利益率(%)	7.07	11.20	10.90	9.94	11.61
株価収益率(倍)	24.09	17.53	18.34	19.93	8.83
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,539,189	224,082	1,005,849	2,859,380	3,878,081
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,437,698	1,789,516	3,915,221	6,341,324	3,167,176
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,180,638	2,168,014	3,038,714	2,326,745	272,826
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,255,441	3,871,527	4,099,322	2,975,992	3,300,511
従業員数(外、平均臨時雇用者数)(人)	491	529 [124]	612 [139]	674 [134]	758 [97]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第48期より臨時雇用者数が相当数以上となったため、平均臨時雇用者数を記載しています。

4. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	14,621,515	19,099,548	21,106,711	23,925,722	26,793,476
経常利益(千円)	1,279,125	1,802,756	1,932,743	2,807,477	2,336,181
当期純利益(千円)	782,247	1,046,104	1,178,330	1,300,089	1,473,770
資本金(千円)	1,180,367	1,180,367	1,180,367	1,180,367	1,180,367
発行済株式総数(株)	6,302,200	6,302,200	6,302,200	6,302,200	6,302,200
純資産額(千円)	10,020,569	10,998,592	12,144,959	13,173,572	14,063,839
総資産額(千円)	23,330,232	27,281,824	32,033,422	37,549,679	37,128,335
1株当たり純資産額(円)	1,584.58	1,738.19	1,920.15	2,090.52	2,231.83
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	30.00 (10.00)	30.00 (10.00)	50.00 (10.00)	30.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	118.57	158.86	179.84	206.31	233.87
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.95	40.31	37.91	35.08	37.88
自己資本利益率(%)	8.12	9.95	10.18	10.27	10.82
株価収益率(倍)	22.34	21.15	21.63	21.61	10.56
配当性向(%)	16.87	18.88	16.68	24.24	12.83
従業員数(外、平均臨時雇用 者数)(人)	252	281 [53]	338 [46]	397 [42]	460 [38]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第48期より臨時雇用者数が相当数以上となったため、平均臨時雇用者数を記載しています。

4. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年6月	資本金2,000千円で大阪市淀川区野中北2丁目10番30号に帝國製薬株式会社大阪工場を独立させ、扶桑化学工業株式会社を設立
昭和37年6月	大阪市淀川区新高2丁目6番6号に神崎川工場を設置
昭和37年9月	食品添加物「リンゴ酸」の製造開始
昭和41年5月	イソブチレン誘導体「樹脂添加剤」の製造開始
昭和46年3月	神崎川工場に研究棟完成
昭和47年6月	大阪市淀川区新高2丁目6番6号(現 商品開発センター)に本社移転
昭和48年1月	堺市築港新町3丁目27番10号に、堺工場第1期工事完成
昭和50年6月	大阪市中央区高麗橋4丁目3番10号(現 本社)に大阪営業所開設
昭和50年10月	営業部内に応用研究室を設置
昭和50年11月	FDA規格の「リンゴ酸」の製造に成功
昭和53年4月	東京都中央区日本橋室町4丁目1番7号に東京出張所を開設
昭和56年11月	アルコール製剤「アプルコール」を食品業界へ販売
昭和57年9月	海苔の雑藻駆除剤「Wクリーン」を海苔養殖業界へ販売
昭和59年6月	東京出張所を東京営業所に昇格
昭和59年6月	京都府福知山市長田野町1丁目5番地に福知山工場第1期工事完成
昭和61年6月	「クエン酸」の製造開始
昭和62年4月	「クエン酸ナトリウム」の本格販売開始
昭和62年8月	電子材料「コロイダルシリカ」の試験生産開始
昭和63年4月	大阪市中央区高麗橋4丁目3番10号に本社移転、大阪営業所廃止
昭和63年5月	全額出資により扶桑興産株式会社設立
平成2年9月	福岡県山門郡大和町豊原107番3号に福岡営業所を開設
平成2年10月	株式会社扶桑コーポレーションを合併、全額出資により同一商号にて設立
平成6年7月	85%出資により青島扶桑精製加工有限公司を設立
平成7年12月	全額出資により青島扶桑貿易有限公司を設立
平成11年12月	食品添加物(DL-リンゴ酸)の製造において、「ISO9002」の認証を取得
平成12年12月	青島扶桑精製加工有限公司におけるクエン酸の製造において、「ISO9002」の認証を取得
平成13年4月	東京営業所を東京支店、福知山工場を京都工場、神崎川工場を商品開発センター、堺工場を大阪工場にそれぞれ名称を変更
平成13年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年9月	青島扶桑精製加工有限公司第2期工事完成
平成14年4月	扶桑興産株式会社と株式会社扶桑コーポレーションを合併、株式会社扶桑コーポレーションとして発足
平成15年1月	「ISO9002」から「ISO9001」へ格上げ認証を取得するとともに、コロイダルシリカの設計・開発および製造において、「ISO9001」の認証を取得
平成15年12月	全額出資により青島扶桑第二精製加工有限公司を設立
平成15年12月	藤沢薬品工業株式会社より国内化成品事業および米国子会社「PMPファーマンテーションプロダクツ インコーポレイティド」の全株式を買収
平成16年3月	京都第二工場 倉庫完成
平成16年10月	中国上海市に青島扶桑精製加工有限公司上海支店を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	京都工場の電子材料製造設備を増強
平成17年10月	青島扶桑第二精製加工有限公司に倉庫を建設
平成18年3月	東京支店を東京都中央区日本橋本町2丁目2番5号に移転
平成19年1月	青島扶桑精製加工有限公司を100%子会社化
平成19年12月	京都第二工場の電子材料製造設備を建設

3【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社5社ならびに持分法適用関連会社1社）は、「ライフサイエンス事業」、「電子材料および機能性化学品事業」および「その他の事業」の3分野に係る事業を行っています。当社グループにおける各事業の位置付けは次のとおりです。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同じです。

（ライフサイエンス事業）

当セグメントにおいては、(a) 果実酸類、(b) 応用開発商品、(c) グルコン酸類の製造・販売を行っています。

(a) 果実酸類

リンゴ酸、クエン酸等の果実酸を中心に製品構成しています。リンゴ酸、クエン酸等の果実酸は飲料、加工食品の食品添加物の用途をはじめ、洗剤、化粧品、表面処理剤等の用途において使用されています。

(b) 応用開発商品

果実酸等の当社グループ製品を原料として、食品分野、工業分野に幅広く用途開発する商品であり、麺食品の品質改良剤、加工食品の日持ち向上剤、養殖海苔用品質向上剤、食品製造メーカーにおけるトータル・サンテーション、金属の腐食抑制による金属加工の改善等に用いられています。

(c) グルコン酸類

食品分野および工業分野で幅広く使用されており、主に、豆腐の凝固剤、酸味料、pH調整剤などの用途、加工食品用の酸化防止剤用途、コンクリート用混和剤用途、瓶専用洗浄剤用途に用いられています。

[主な関係会社]

当社（大阪工場）、株式会社扶桑コーポレーション、青島扶桑精製加工有限公司、青島扶桑貿易有限公司、青島扶桑第二精製加工有限公司、PMPファーマンテーションプロダクツ インコーポレイティド、扶桑帝薬（青島）有限公司

（電子材料および機能性化学品事業）

当セグメントにおいては、(a) 電子材料、(b) 樹脂添加剤、(c) ファインケミカルの製造・販売を行っています。

(a) 電子材料

研磨剤原料用途として利用されている超高純度コロイダルシリカを中心に製品構成しています。この製品は、半導体業界を中心に需要があり、微細化、高集積化される次世代半導体集積回路の製造に必要な平坦化CMP（化学的機械的研磨）スラリーにも対応しています。

(b) 樹脂添加剤

プラスチック、塗料の添加剤および香料、化粧品の原料としての用途に使用されるイソブチレン誘導体等を製造・販売しています。

(c) ファインケミカル

精密化学薬品製造の技術を生かし、主に写真薬中間体や医薬品の原料として使用される製品を製造・販売しています。

[主な関係会社]

当社（京都第一工場、京都第二工場）

（その他の事業）

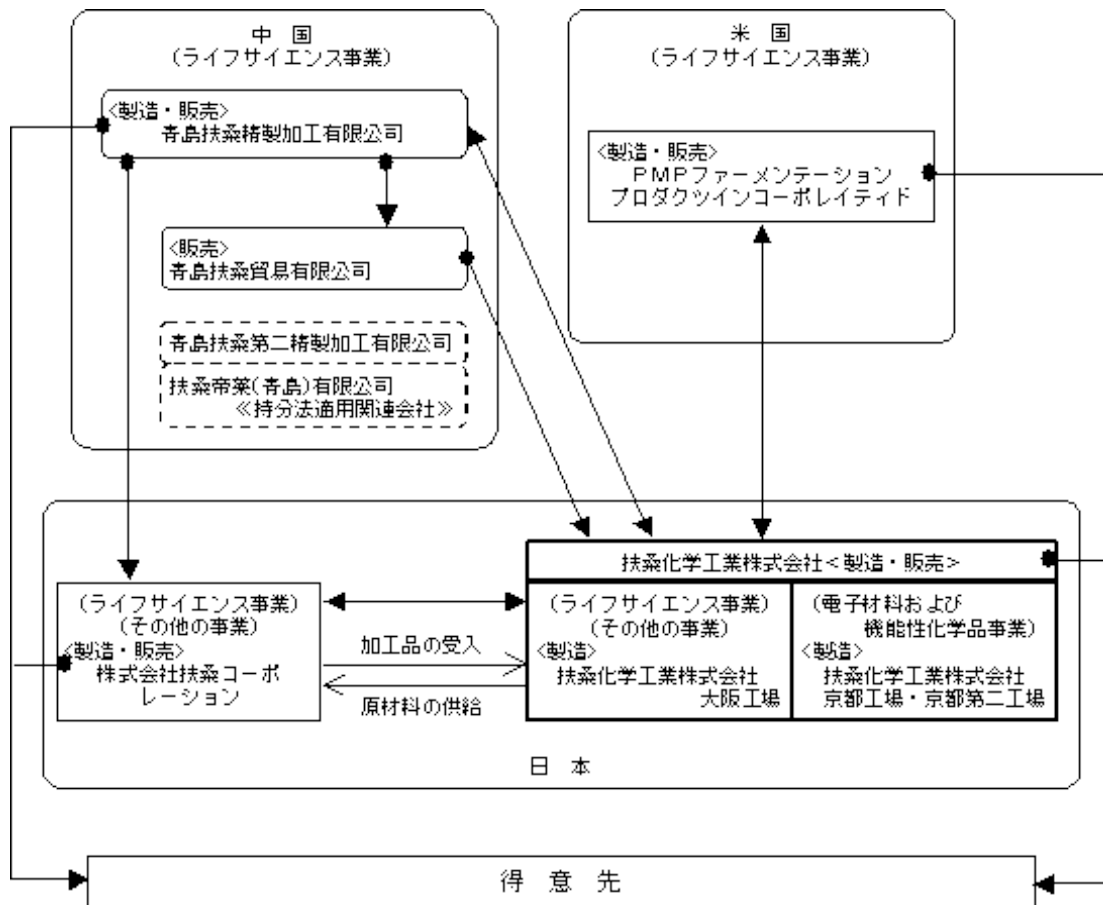
前述した事業分野に該当しない化成品、輸出関連品目、食品、機械類等です。

[主な関係会社]

当社（大阪工場）、株式会社扶桑コーポレーション

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



●→ は製品の流れを示しております。

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社扶桑 コーポレーション	大阪市中央区	60,000千円	ライフサイエンス 事業・その他の事 業	100.0	当社ライフサイエ ンス事業製品の委 託加工および保管 業務を行っていま す。 役員の兼任1名
青島扶桑精製加工 有限公司	中国山東省	4,000 千米ドル	ライフサイエンス 事業	100.0	当社ライフサイエ ンス事業製品の製 造を行っていま す。 役員の兼任3名
青島扶桑貿易 有限公司	中国山東省	200 千米ドル	ライフサイエンス 事業	100.0	当社および青島扶 桑精製加工有限公 司が行う国際貿易 の仲介業務を行っ ています。 役員の兼任2名
青島扶桑第二精製 加工有限公司	中国山東省	5,000 千米ドル	ライフサイエンス 事業	100.0	当社ライフサイエ ンス事業製品の製 造を行っていま す。 役員の兼任3名
PMPファーマンテー ションプロダクツ イン コーポレイティド	アメリカ イリノイ州	3千米ドル	ライフサイエンス 事業	100.0	当社ライフサイエ ンス事業製品の製 造を行っていま す。 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 扶桑帝薬(青島) 有限公司	中国山東省	2,000 千米ドル	ライフサイエンス 事業	50.0 (20.0)	当社ライフサイエ ンス事業製品の製 造を行っていま す。 役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3. 青島扶桑精製加工有限公司および青島扶桑第二精製加工有限公司は、特定子会社に該当しています。

4. PMPファーマンテーションプロダクツ インコーポレイティドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。所在地別セグメントのアメリカの売上高に占める当該子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ライフサイエンス	420[71]
電子材料および機能性化学品	307[25]
その他	3[-]
全社(共通)	28[1]
合計	758[97]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでいます。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、臨時工を含みます。)は、年間の平均人員を[]外数で記載しています。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ84名増加していますが、主な理由は、電子材料事業における新規製造設備稼働開始に伴う人員増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
460[38]	37.2	8.4	5,005,827

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでいます。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を[]外数で記載しています。
2. 従業員数が前事業年度末に比べ63名増加していますが、主な理由は、電子材料事業における新規製造設備稼働開始に伴う人員増加によるものです。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社には、化学一般関西地方本部扶桑化学支部が組織(組合員数94名)されており、化学一般関西地方本部に属しています。

なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融不安および急激な円高の影響が実体経済にも波及したことや、原油価格上昇に起因する原料価格の高騰が景気回復に影を投げかけました。また、グローバル化した経済において、顕在化したリスクが世界的に連鎖していく状況となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは今後の事業展開に備えた投資を行いました。電子材料事業においては、新規製造設備が完成し、ライフサイエンス事業においては、マーケット拡大を目指す海外戦略に積極的に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は30,833,544千円（前連結会計年度比13.9%増、3,773,664千円増）となりました。営業利益は、原料価格高騰の影響および拡大するグループの今後の成長基盤となるべき企業体制構築のために行った各種コスト負担があったため、3,086,122千円（同1.2%減、36,976千円減）となりました。経常利益は、急激な円高による為替差損が発生したため、2,683,023千円（同11.9%減、363,584千円減）となりましたが、当期純利益は1,760,763千円（同24.9%増、350,856千円増）となりました。

当社グループ事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

（ライフサイエンス事業）

ライフサイエンス事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が17,743,766千円（前連結会計年度比11.5%増、1,827,787千円増）、営業利益は1,031,962千円（同32.6%増、253,736千円増）となりました。

果実酸類につきましては、リンゴ酸、クエン酸等の主力製品について、原料価格高騰への対策として価格改定に努めました。その結果、販売量は減少しましたが、利益面では改善しました。

応用開発商品につきましては、積極的な拡販により、食添製剤および道路用融雪塩の販売および利益が増加しました。

グルコン酸類につきましては、マーケット拡大を図るため、ピュラック アメリカ社のグルコン酸事業を譲り受け、販売拡大に努めた結果、北米マーケットにおける販売が増加しました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体の売上高は増加しました。利益面では、中国における増値税還付率の引き下げや原料価格要因によるコストアップがありましたが、海外子会社におけるマーケット拡大促進、価格改定による業績改善に取り組み、事業全体で増益となりました。

（電子材料および機能性化学品事業）

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が12,905,559千円（前連結会計年度比18.0%増、1,965,782千円増）、営業利益は3,173,218千円（同1.4%増、44,767千円増）となりました。

電子材料事業につきましては、超高純度コロイダルシリカがシリコンウエハー研磨剤原料用途、半導体CMP原料用途で順調に販売を伸ばしました。また、京都第二工場において行っていた新規製造設備が完成し、稼動を開始しました。

機能性化学品事業のうち、樹脂添加剤部門の販売が減少しましたが、ファインケミカル部門では、主力製品である写真薬中間体の販売が増加しました。

以上の結果、電子材料および機能性化学品事業全体の売上高は増加しました。利益面では、新規製造設備のリース料および償却負担の増加等のため、微増となりました。

（その他の事業）

その他の事業では、外部顧客に対する売上高が184,217千円（前連結会計年度比9.8%減、19,905千円減）、営業利益は10,518千円（同42.3%減、7,708千円減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

(日本)

外部顧客に対する売上高は25,977,711千円(前連結会計年度比11.7%増、2,722,359千円増)、営業利益は3,694,146千円(同0.9%増、34,725千円増)となりました。

ライフサイエンス事業につきましては、食添製剤および道路用融雪塩の売上が増加し、また、原料価格高騰に対応するため、果実酸類を中心として価格改定を図り、利益率改善に努めました。

電子材料事業につきましては、超高純度コロイダルシリカを中心として売上高を伸ばしましたが、新規製造設備のリース料および償却負担等のコストも増加しました。

機能性化学品事業につきましては、樹脂添加剤部門の売上高が減少しましたが、ファインケミカル部門の売上高は増加しました。

(中国)

外部顧客に対する売上高は1,428,557千円(前連結会計年度比38.7%増、398,521千円増)、営業利益は250,474千円(同28.5%減、99,683千円減)となりました。

当社グループの主力生産拠点のひとつである青島扶桑精製加工有限公司は、クエン酸等の果実酸および応用開発商品等のライフサイエンス事業の主力製品を生産しています。

当社は、中国国内において、現地企業や日系企業に対する営業活動を積極的にを行い、外部顧客に対する販売が増加しました。

利益面では、中国における原料価格の高騰や増値税還付率の引き下げ等の影響により、営業利益は減少しました。

(アメリカ)

外部顧客に対する売上高は3,427,274千円(前連結会計年度比23.5%増、652,782千円増)、営業利益は136,269千円(同73.8%増、57,869千円増)となりました。

PMPファーマンテーション プロダクツ インコーポレイティドにおいては、ライフサイエンス事業のうち、グルコン酸関連の製品を製造・販売しています。

当連結会計年度においては、ピュラック アメリカ社よりグルコン酸事業を譲り受け、マーケット拡大に取り組み、売上高および営業利益が増加しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益および減価償却費による資金の増加を、売上債権およびたな卸資産の増加、有形固定資産の取得等に充てた結果、前連結会計年度末に比べ324,518千円増加し、3,300,511千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は前連結会計年度に比べ1,018,700千円増加し、3,878,081千円(前連結会計年度は2,859,380千円の取得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,784,781千円、減価償却費2,071,895千円および仕入債務の増加301,299千円の発生に対して、たな卸資産の増加897,180千円、売上債権の増加116,960千円および法人税等の支払額1,227,293千円がそれぞれ発生したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ3,174,147千円減少し、3,167,176千円(前連結会計年度は6,341,324千円の使用)となりました。これは電子材料事業の新規製造設備をリースへ切り替えたため、有形固定資産の売却による資金の増加5,121,909千円の発生に対して、投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が6,372,156千円発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は272,826千円(前連結会計年度は2,326,745千円の取得)となりました。これは主に、6,000,000千円の長期借入れによる収入に対し、リース化を中心とした長期借入金の返済による支出5,929,800千円および配当金の支払額315,076千円が発生したためです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
ライフサイエンス(千円)	11,274,132	4.0
電子材料および機能性化学品(千円)	13,146,294	15.7
その他(千円)	-	-
合計(千円)	24,420,427	5.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、受注高および受注残高を把握していません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
ライフサイエンス(千円)	17,743,766	11.5
電子材料および機能性化学品(千円)	12,905,559	18.0
その他(千円)	184,217	9.8
合計(千円)	30,833,544	13.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
 2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社フジインコーポ レーテッド	4,639,664	17.1	5,829,198	18.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが事業展開を図っていくうえで、以下の項目を重点的テーマとして取り組んでいきます。

(1) 「企業価値」および「企業品質」の向上

当社グループは、専門分野において世界をリードする企業であることを目指しています。商品だけでなく、その業界、その分野で世界をリードする企業を目指していくことを意味するものであり、そのための重要課題となるのが、ユーザーに対して責任をもって商品を提供するという、供給責任を果たすことです。そのためには、性能や品質、安定した供給体制など事業構築を確実なものとしておく必要があります。この課題認識のもと、設備投資には特に注力しており、電子材料事業において、京都第二工場にコロイダルシリカ製造設備を増強すべく工場を新設しました。さらに、当社グループは、「経済的価値」と「社会的価値」をバランスよく向上させていくことをも目指しています。ここに、「経済的価値」とは売上、利益、財務体質といったものであり、「社会的価値」とは社会の一員としての責任を果たすことであると想定しています。このふたつの価値をバランスよく向上させていくことで、広く社会から信頼される企業を目指します。

(2) グローバル展開

「ライフサイエンス事業部門」「電子材料事業部門」とともに国内だけではなく海外市場を見据えた展開をしていくことが重要な課題と認識しています。

「ライフサイエンス事業部門」においては、海外事業部を中心にして、日本・中国・米国の生産・販売・開発拠点を連携させて、効率的かつフレキシブルな事業体制を構築していくことが課題となります。

「電子材料事業部門」においても、海外市場における競争力を向上させていきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関する主なリスクは以下のとおりです。なお、本項に記載されている当社グループの現在の計画、戦略等の事項は、将来の業績およびその他の事項に関し、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報から得られた当社グループの経営の判断や予想に基づくものです。

(1) 半導体業界の景気変動の影響について

当社グループにおいて発展が著しい事業として、半導体業界を中心として需要がある電子材料事業があります。当社グループの売上・利益に対する当該事業のウエイトは年々高まっています。

半導体業界の特徴として、好況・不況の景気の波が激しいことがあげられます。そのため、半導体業界の景気変動の波を受けるリスクが存在し、当社グループの電子材料事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害・事故災害の発生について

大規模地震等の発生、製造および研究設備等における事故の発生が起きた場合には、生産および物流設備ならびに研究機器等への被害により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 技術革新の影響について

電子材料事業の主要な納入先である半導体業界は技術革新の激しい業界であり、新規技術の開発・応用がなされた場合、市場が大きく変化する可能性があります。

(4) 為替変動の影響について

当社グループの事業は世界的に広がっており、当連結会計年度における海外売上高の連結売上高に占める比率は32.2%（北米16.7%、アジア10.2%、ヨーロッパ4.9%、その他0.4%）となっています。

一方、当社グループの生産実績において、中国およびアメリカの子会社が生産拠点として機能しています。

以上のような状況のもと、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業について

(4)にも記載しましたように、当社グループは海外においても事業を行っています。海外市場で事業を行う際には社会的・経済的なカントリーリスク、人事・労務問題の環境の相違、法令等の規制強化等、特有のリスクがあり、それらが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達について

当社グループの原材料の調達活動において、中国からの調達のウエイトが大きなものとなっています。このため、中国の社会経済情勢の影響を受ける可能性があります。

(7) 化学品に対する法規制について

世界的に環境問題に対する関心が高まる中、化学品への規制が強まる傾向にあります。このような状況下、当社グループの製品の製造・販売についても法律等により規制される可能性があります。

(8) 知的財産権について

知的財産権の取得および利用については、常に当社グループのスケジュール通りとなる保証はなく、市場競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、予期せぬ訴訟等の当事者になる可能性があり、その際には費用の発生や人的資源の投入を強いられる可能性があります。

(9) 製造物責任について

当社グループの製品に問題等が発生した場合には、当社グループの業績に対して影響を与えるとともに、企業への信頼についても影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

重要な事業の譲渡

海苔養殖製剤、飼料添加剤等の一次産業向け商品の販売事業を、当社の100%子会社である株式会社扶桑コーポレーションに譲渡する契約を平成20年4月1日付にて締結しました。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 2.(1)財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

6【研究開発活動】

当社グループは、販売戦略ターゲットに対応して、ライフサイエンス事業(果実酸、応用開発商品、グルコン酸類)、電子材料および機能性化学品事業(シリカ関連誘導品、樹脂添加剤、ファインケミカル)に関する開発を行いました。

ライフサイエンス事業、電子材料および機能性化学品事業ともに、当社グループ内において、中国や米国の子会社も含めて営業関連部署や品質保証部門等と互いに連携し、またユーザーとも相互協力を図りながら新規事業、新製品の企画開発、技術開発情報の収集等を行いました。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は、次のとおりです。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、500,423千円となりました。

(1) ライフサイエンス事業

当連結会計年度の主な活動としましては、産学協同研究によるグルコン酸類の品質改良および製造コストの低減、健康食品用凝固剤および日持ち向上剤の機能性改良、環境負荷の少ない撥水剤や吸水防止剤の新開発、水溶性金属加工油剤の高機能化、非塩素系凍結防止剤の開発、海苔養殖用製剤の性能向上などの研究を行いました。

なお、当連結会計年度の当セグメントにおける研究開発費は、112,362千円となりました。

(2) 電子材料および機能性化学品事業

当連結会計年度の主な活動としましては、電子材料事業においては、シリコンウエハー研磨や半導体CMPスラリー向けの超高純度コロイダルシリカの新製品開発および生産技術開発、また、同技術を生かしたオルガノゾル、ナノパウダーの研究開発を行いました。機能性化学品事業においては、研究部門を京都事業所に移して研究の効率化を図るとともにファインケミカルの新規開発、既存品の生産合理化研究を実施しました。

なお、当連結会計年度の当セグメントにおける研究開発費は、388,061千円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

前述の「1.業績等の概要(1)当期の概況」に記載のとおりです。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1,135,041千円増加し、7,172,294千円となりました。これは主に、事業規模拡大に伴う人員の増加、売上増加に伴う物流費の増加、企業体制構築のために行った社内体制整備コストによるものです。この結果、売上高販売管理費率は22.3%から23.3%へ上昇しました。

営業外収益・営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ33,912千円減少し、77,140千円となりました。一方、当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ292,694千円増加し、480,239千円となりました。これは主に、前連結会計年度における為替差益が急激な円高により為替差損を計上することになったこと、および借入金残高の増加による支払利息の増加によるものです。

この結果、当連結会計年度の売上高経常利益率は2.6ポイント低下し、8.7%となりました。

特別利益・特別損失

当連結会計年度は、特別利益が前連結会計年度に比べ164,420千円増加し、210,598千円となりました。これは主に、京都第二工場に建設した新規製造設備に関する補助金収入200,000千円が計上されたことによります。また、特別損失は前連結会計年度に比べ370,634千円減少し、108,839千円となりました。これは主に、前連結会計年度において、中国およびアメリカにおける子会社の固定資産に係る減損損失259,938千円ならびに役員退職慰労金200,000千円が計上されていたためです。

以上の結果、当期純利益では前連結会計年度に比べ350,856千円の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,146,321千円増加し、19,568,766千円となりました。これは主に、現金及び預金ならびにたな卸資産が増加したためです。

また、当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,557,524千円減少し、20,043,179千円となりました。これは主に、当社京都第二工場における新規製造設備の一部5,177,285千円をリース化したことにより、有形固定資産が前連結会計年度末により2,877,602千円減少した一方、リース化資産の据付工事費用等を長期前払費用に計上したため、投資その他の資産が1,197,571千円増加したことによるものです。

負債の部

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ388,480千円減少し、10,320,833千円となりました。これは主に、上記設備投資に伴う未払金の決済が進んだことによるものです。

また、当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ710,260千円減少し、13,783,966千円となりました。これは主に、設備のリース化により、長期借入金を返済したためです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,098,741千円減少し、24,104,800千円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ687,538千円増加し、15,507,145千円となりました。これは、当期純利益による利益剰余金の増加に対し、証券市場の低迷と急激な円高に起因する評価・換算差額等の減少によるものです。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、有形固定資産の売却および長期借入れ等による資金の増加に対して、たな卸資産等の資産の増加、有形固定資産の取得およびリース化を中心とした長期借入金の返済等に充てた結果、前連結会計年度末に比べ324,518千円増加し、3,300,511千円となりました。

資金の調達

当社の資金の源泉は、主に、営業活動によるキャッシュ・フローと金融機関からの借入れからなります。当連結会計年度において、当社は電子材料事業の設備投資に充当するため、金融機関から6,000,000千円の長期借入れを行いました。なお、京都第二工場における新規製造設備につき一部リース化を行った際の売却代金により、この借入金のうち2,600,000千円を返済しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社5社並びに持分法適用関連会社1社）の設備投資は、主に電子材料事業における京都第二工場において行ったコロイダルシリカ製造設備の新設です。

当連結会計年度における設備投資のセグメント別内訳は次のとおりです。

ライフサイエンス	840,998	千円
電子材料および機能性化学品	5,999,200	千円
その他	-	千円
計	6,840,199	千円
全社	38,971	千円
合計	6,879,171	千円

ライフサイエンス事業における主な設備投資は、青島扶桑精製加工有限公司における果実酸および応用開発商品生産設備の新設です。

電子材料および機能性化学品事業における主な設備投資は、京都第二工場におけるコロイダルシリカ製造設備の新設です。

なお、平成19年9月および12月において、上記のコロイダルシリカ製造設備に関して、機械装置及び運搬具5,177,285千円につきリース契約を締結しました。同額の建設仮勘定を売却し、リースにより使用を開始しました。

以上の設備投資に係る所要資金は、自己資金および借入資金によっています。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける事業の種類別セグメント別設備の状況および主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人数)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪工場 (堺市西区)	ライフサイエ ンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	83,023	264,422	23,616 (11,547.84)	8,580	379,642	40 [3]
商品開発センター (大阪市淀川区)	ライフサイエ ンス事業	応用開発商品 生産設備 研究設備等	81,594	27,023	26,518 (685.69)	21,912	216,198	28 [2]
	電子材料およ び機能性化学 品事業	研究設備等	55,084	2,807	3,934.31	1,257		4 [-1]
京都第一工場 (京都府福知山市)	電子材料およ び機能性化学 品事業	電子材料およ び機能性化学 品生産設備等	2,237,909	2,853,293	686,007 (40,353.40)	210,333	5,987,544	216 [22]
京都第二工場 (京都府福知山市)	電子材料およ び機能性化学 品事業	電子材料およ び機能性化学 品生産設備等	4,031,239	502,671	1,549,437 (63,787.17)	118,261	6,201,609	73 [2]

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人数)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 扶桑コーポレーション (大阪市淀川区)	ライフサイエ ンス事業	応用開発商品 生産設備等	35,084 (18,857)	41,125 (62)	(71,852) [2,340.34]	4,897 (4)	81,108 (90,776)	21 [19]

(3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人数)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
青島扶桑精製加工有限公司 (中国山東省)	ライフサイエ ンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	518,451	287,825	- [48,439.67]	234,788	1,041,064	210 [38]
青島扶桑第二精製加工有限 公司(中国山東省)	ライフサイエ ンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	223,862	19,707	- [61,248.00]	20,441	264,010	8 [1]
PMPファーマンテーショ ンプロダクツ インコーポレ イティド (アメリカ イリノイ州)	ライフサイエ ンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	386,030	643,323	111,584 (60,176.99)	-	1,140,937	59 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれていません。

なお、金額には消費税等は含まれていません。

- 商品開発センターの土地は賃借しています。年間賃借料は15,541千円であり、賃借している土地の面積は [] で記載しています。
- 商品開発センターの設備の一部を、提出会社より国内子会社である株式会社扶桑コーポレーションへ賃貸しています。
- 京都第二工場において、上記の他、機械装置及び運搬具5,177,285千円をリースにより使用しています。当該設備に関する当連結会計年度におけるリース料は369,355千円です。
- 株式会社扶桑コーポレーションの設備は、提出会社より賃借しています。金額は() で外書きし、土地の面積は [] で記載しています。
- 青島扶桑精製加工有限公司および青島扶桑第二精製加工有限公司の土地は賃借しています。賃借している土地の面積は [] で記載しています。
- 従業員数の [] に平均臨時雇用者数を外書きしています。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は以下のとおりです。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月	完成後の生産 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
京都第二工場 (京都府福知山市)	電子材料および機 能性化学品事業	物流設備増強お よび生産管理シ ステム整備	1,400,000	381	銀行借入 資金	平成20年 5月	平成21年 1月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,302,200	6,302,200	ジャスダック証券取引所	-
計	6,302,200	6,302,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年5月30日	850,000	6,302,200	470,050	1,180,367	1,048,050	1,667,042

(注) 一般募集による増加

平成13年5月29日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式)増資による新株式を発行しました。

発行株式数	850,000株
発行価格	1株につき 1,900円
引受価額	1株につき 1,786円
発行価額	1株につき 1,105円(資本組入額 553円)
発行価額の総額	939,250千円
払込金額の総額	1,518,100千円
資本組入額の総額	470,050千円

(5)【所有者別状況】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	8	31	14	-	911	979	-
所有株式数 (単元)	-	14,494	447	29,205	2,797	-	16,070	63,013	900
所有株式数の 割合(%)	-	23.01	0.71	46.34	4.44	-	25.50	100.00	-

(注) 自己株式730株は、「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社壽世堂	大阪府中央区伏見町4丁目4-1 日生伏見町ビル本館内	1,099	17.45
帝國製薬株式会社	香川県東かがわ市三本松567番地	665	10.56
赤澤 庄三	兵庫県宝塚市	617	9.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	582	9.25
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府北区堂島浜1丁目2-6	320	5.08
有限会社帝産	香川県東かがわ市三本松567番地	275	4.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	239	3.81
株式会社日本触媒	大阪府中央区高麗橋4丁目1-1	237	3.77
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	225	3.58
藤岡 実佐子	東京都渋谷区	204	3.25
計	-	4,467	70.89

(注) モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社およびモルガン・スタンレー・インベストメント・インクから、平成20年4月10日付で提出された大量保有報告書(報告義務発生日 平成20年4月3日)により同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	27,700	0.44
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番 3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	597,100	9.47
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	9,000	0.14

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,300,600	63,006	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	6,302,200	-	-
総株主の議決権	-	63,006	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
扶桑化学工業株式会社	大阪市中央区高麗橋 4丁目3番10号 日生伏見町ビル新館	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	130	649,550
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月16日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	50	132,350	-	-
保有自己株式数	730	-	730	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成20年6月16日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月16日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは株主の皆様への長期的な利益還元を経営の重要課題の一つとして考えています。また、業績や事業計画、財務体質等を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当を行うことを利益配分の基本方針としています。

内部留保金につきましては、将来の事業成長のための設備投資および研究開発に充当していきます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当期の期末配当につきましては、1株につき20円とすることが、平成20年6月20日開催の第51回定時株主総会において決議されました。これにより、当期の年間配当は、1株につき30円（うち、中間配当10円）となりました。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月15日 取締役会決議	63,014	10
平成20年6月20日 定時株主総会決議	126,029	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,800	3,940 3,000	5,080	4,560	5,600
最低(円)	1,600	2,760 2,300	3,330	3,520	2,330

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第48期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	5,500	4,790	4,270	3,630	2,830	2,840
最低(円)	4,800	3,430	3,650	2,330	2,335	2,345

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役名誉 会長		赤澤 庄三	昭和3年3月20日生	昭和32年6月 扶桑化学工業株式会社設立、当社代表取締役社長就任 昭和56年2月 帝國製薬株式会社代表取締役社長就任 平成10年6月 当社代表取締役会長就任 平成17年3月 帝國製薬株式会社取締役社主就任(現任) 平成17年6月 当社取締役名誉会長就任(現任) (他の会社の代表状況) ・扶桑帝薬(青島)有限公司 董事長 ・帝國製薬株式会社 取締役社主 ・帝國地所株式会社 代表取締役社長	(注)3	617 [11]
代表取締役 社長		北島 徹夫	昭和21年10月11日生	昭和49年7月 当社入社 平成2年1月 当社東京営業所長 平成6年6月 当社取締役就任 平成7年10月 当社営業部長 平成10年6月 当社営業開発本部長 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成13年4月 当社東京支店長 平成17年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	5 [3]
代表取締役 副社長		赤澤 良太	昭和42年5月3日生	平成8年4月 当社入社、社長室副長 平成10年9月 当社秘書役 平成11年6月 当社取締役社長室長就任 平成12年1月 当社常務取締役就任 平成12年6月 当社管理本部長 平成13年7月 当社専務取締役就任 平成16年10月 当社海外事業本部長兼営業開発本部管掌 平成17年6月 当社代表取締役専務営業統括就任 平成18年4月 当社電子材料事業部門担当 平成20年4月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注)3	24 [3]
常務取締役	全社生産・品質 保証・安全対策 部門統括	重政 治雄	昭和23年5月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年8月 当社生産管理部長兼品質保証部長 平成7年6月 当社取締役就任 平成7年10月 当社生産部長兼生産企画部長 平成8年6月 当社生産本部長 平成10年9月 当社安全対策本部長 平成12年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成18年4月 当社ライフサイエンス事業部門担当 平成19年4月 当社全社生産・品質保証・安全対策部門統括(現任)	(注)3	5 [3]

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤岡 実佐子	昭和30年4月22日生	昭和63年6月 当社取締役就任(現任) 平成11年3月 帝國製薬株式会社代表取締役就任 (現任) (他の会社の代表状況) ・帝國製薬株式会社 代表取締役	(注)3	204 [2]
取締役	ライフサイエンス事業部門担当	大江 啓之	昭和31年6月17日生	平成13年10月 当社入社 平成15年7月 当社総務部長 平成17年7月 当社執行役員 平成18年4月 当社管理本部長 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年4月 当社ライフサイエンス事業部門担当(現任) (他の会社の代表状況) ・株式会社扶桑コーポレーション 代表取締役社長 ・青島扶桑精製加工有限公司 董事長 ・青島扶桑貿易有限公司 董事長 ・青島扶桑第二精製加工有限公司 董事長	(注)3	- [0]
取締役	管理本部長兼財務経理部長兼IR広報室長兼秘書室長	若林 孝太郎	昭和47年1月26日生	平成18年6月 当社入社、財務経理部長(現任) 平成19年4月 当社管理本部長兼IR広報室長兼秘書室長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)3	- [0]
常勤監査役		松本 康孝	昭和18年4月15日生	平成8年10月 大和銀総合システム株式会社入社 平成11年6月 大和銀総合システム株式会社専務取締役就任 平成15年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	- [1]
常勤監査役		渡會 修身	昭和22年2月6日生	昭和63年8月 当社入社 平成6年8月 当社管理部長 平成7年6月 当社取締役就任 平成11年9月 当社経理部長 平成17年7月 当社管理本部長 平成18年4月 当社IR広報室長兼秘書室長 平成18年12月 当社内部監査室長 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	5 [3]
監査役		木下 善樹	昭和18年10月12日生	昭和46年4月 木下善樹法律事務所開業(現任) 平成12年6月 監査役就任(現任)	(注)4	- [3]
監査役		瀬尾 公明	昭和21年6月3日生	平成11年4月 当社入社 平成11年9月 当社総務部長 平成12年6月 当社取締役就任、社長室長 平成14年4月 当社経営企画室長 平成15年2月 当社管理本部長 平成17年7月 当社IR広報室長兼内部監査室長 平成18年4月 当社知的財産室長兼内部監査室長 平成18年6月 監査役就任(現任)	(注)5	- [4]
計						863 [35]

- (注) 1. 取締役藤岡実佐子は、取締役名誉会長赤澤庄三の長女です。
2. 監査役松本康孝および木下善樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成18年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 上記「所有株式数」の欄中[]内数字は、当社役員持株会に入会している持分株式数であり外数となっています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

取締役会および各部門長で構成する経営会議で情報を共有化し、具体的職務執行を監督しています。監査役も諸会議に出席し、業務執行に対する監査が有効に行われるよう努めています。

また、経営内容の透明性を高めるため、適時情報開示につとめるとともに、積極的なIR活動を実施することによって、株主はじめステークホルダー（利害関係者）とのコミュニケーションを推進していきます。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、取締役会につきましては、取締役7名（うち社外1名）で経営しています。また、監査役会につきましては、4名（うち2名社外監査役）で構成しています。監査役のうち2名は常勤監査役であり、取締役会、経営会議にはすべて出席するほか、各種会議にも積極的に参加し、取締役等の職務執行を十分に監視できる体制となっています。

内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は取締役7名で構成しており、毎月開催する定時取締役会のほかに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、監査役4名も同席した上で重要な業務執行を決議しています。

また、取締役および監査役に執行役員や子会社の長を加えた経営会議につきましても毎月開催しており、各部門の業務報告と具体的な対策等について論議を行っています。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、内部統制室が設置されており人員は2名となっています。業務監査、会計監査および社長特命による調査の実施等を行っています。

監査役監査につきましては、取締役等の職務執行を十分に監視できる体制となっており、常勤監査役が中心となって取締役会、経営会議にはすべて出席するほか、各種会議にも積極的に参加しています。

会計監査につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場による監査が実施されています。監査にあたった公認会計士の体制は下記のとおりです。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、定期連絡会を開催してそれぞれの監査計画および監査結果の報告を行うほか、必要に応じて随時連絡会を開催し、情報の交換を図っています。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	監査業務に係る補助者の構成
指定社員 業務執行社員 山本 操司	2	公認会計士 6名 会計士補等 9名 その他 1名
指定社員 業務執行社員 井上 正彦	3	
指定社員 業務執行社員 吉田 敏宏	2	

役員報酬の内容

社内取締役 6名 443,641千円

社外取締役 1名 16,995千円

監査役 4名 27,803千円

(注) 上記報酬等の総額には、当連結会計年度に係る役員賞与50,000千円および役員退職慰労引当金の繰入額256,390千円を含めております。また、社内取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人分給とは含まれておりません。

監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく

報酬の金額

18,000千円

上記以外の報酬の金額

- 千円

責任限定契約の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人との間に、会社法第427条第1項の規定にもとづき、その事業年度における報酬等の額に2を乗じた額を損害賠償責任の限度とする旨の契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めています。

(取締役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨定款に定めています。

これは、取締役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的としています。

(監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨定款に定めています。

これは、監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的としています。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役である藤岡実佐子は、当社株式を204千株を直接保有する当社の株主であり、取締役名誉会長赤澤庄三の長女です。また、当社の株式を940千株(うち間接所有275千株)保有する帝國製薬株式会社の代表取締役であり、関連当事者である株式会社壽世堂および帝國地所株式会社の監査役です。

当社と株式会社壽世堂および帝國地所株式会社との取引につきましては、「第5[経理の状況]」の[関連当事者との取引]に記載のとおりです。

なお、社外監査役につきましては、役員持株会を通じた当社株式の所有以外の利害関係はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金			2,975,992		3,300,511	
2.受取手形及び売掛金	3		8,526,941		8,511,197	
3.たな卸資産			6,070,426		6,814,546	
4.繰延税金資産			334,104		379,287	
5.その他			523,490		573,976	
貸倒引当金			8,510		10,753	
流動資産合計			18,422,445	46.0	19,568,766	49.4
・固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	7,557,987		11,206,509		
減価償却累計額		3,102,753	4,455,233	3,502,413	7,704,095	
(2)機械装置及び運搬具	2	16,339,172		17,102,493		
減価償却累計額		11,650,971	4,688,200	12,416,738	4,685,755	
(3)土地	2		2,533,094		2,517,141	
(4)建設仮勘定			6,775,372		453,023	
(5)その他	2	1,244,611		1,580,012		
減価償却累計額		797,441	447,169	918,560	661,452	
有形固定資産合計			18,899,071	47.2	16,021,468	40.4
2.無形固定資産						
(1)のれん	4		131,075		210,216	
(2)その他			264,130		307,496	
無形固定資産合計			395,205	1.0	517,712	1.3
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2		1,196,257		724,595	
(2)長期前払費用			-		1,582,926	
(3)繰延税金資産			382,342		657,357	
(4)その他	1		735,431		544,324	
貸倒引当金			7,604		5,204	
投資その他の資産合計			2,306,426	5.8	3,503,998	8.9
固定資産合計			21,600,703	54.0	20,043,179	50.6
資産合計			40,023,149	100.0	39,611,945	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	2,358,801		2,606,068	
2. 短期借入金	2	3,509,800		4,598,249	
3. 未払金		3,359,907		1,765,789	
4. 未払法人税等		707,667		649,316	
5. 賞与引当金		275,305		280,125	
6. 役員賞与引当金		50,000		50,000	
7. その他		447,833		371,283	
流動負債合計		10,709,314	26.8	10,320,833	26.1
・固定負債					
1. 長期借入金	2	12,804,000		11,765,750	
2. 退職給付引当金		801,082		894,627	
3. 役員退職慰労引当金		868,324		1,111,382	
4. その他		20,821		12,206	
固定負債合計		14,494,227	36.2	13,783,966	34.8
負債合計		25,203,542	63.0	24,104,800	60.9
(純資産の部)					
・株主資本					
1. 資本金		1,180,367	2.9	1,180,367	3.0
2. 資本剰余金		1,667,042	4.2	1,667,042	4.2
3. 利益剰余金		10,955,021	27.4	12,396,978	31.3
4. 自己株式		1,415	0.0	1,932	0.0
株主資本合計		13,801,016	34.5	15,242,455	38.5
・評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		499,828	1.2	231,928	0.6
2. 為替換算調整勘定		518,762	1.3	32,760	0.0
評価・換算差額等合計		1,018,590	2.5	264,689	0.6
純資産合計		14,819,606	37.0	15,507,145	39.1
負債純資産合計		40,023,149	100.0	39,611,945	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
. 売上高	1,2		27,059,879	100.0		30,833,544	100.0
. 売上原価			17,899,527	66.1		20,575,127	66.7
売上総利益			9,160,352	33.9		10,258,416	33.3
. 販売費及び一般管理費			6,037,253	22.3		7,172,294	23.3
営業利益			3,123,099	11.6		3,086,122	10.0
. 営業外収益							
1. 受取利息			21,884			28,242	
2. 受取配当金			13,110			15,406	
3. 為替差益			26,859			-	
4. 持分法による投資利益			7,767			-	
5. デリバティブ取引益			584			-	
6. その他		40,845	111,052	0.4	33,490	77,140	0.3
. 営業外費用							
1. 支払利息		166,360			242,832		
2. 為替差損		-			225,209		
3. 持分法による投資損失		-			4,397		
4. デリバティブ取引損		-			2,889		
5. その他		21,184	187,544	0.7	4,910	480,239	1.6
経常利益			3,046,607	11.3		2,683,023	8.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
・特別利益							
1. 前期増値税還付金		41,565		-			
2. 固定資産売却益	3	-		10,528			
3. 会員権売却益		4,612		-			
4. 貸倒引当金戻入益		-		69			
5. 補助金収入		-	46,177	200,000	210,598	0.7	
・特別損失							
1. 固定資産売却損	4	157		2,606			
2. 固定資産除却損	5	18,440		81,314			
3. 投資有価証券評価損		-		24,918			
4. 減損損失	6	259,938		-			
5. 役員退職慰労金		200,000		-			
6. 貸倒引当金繰入額		939	479,474	-	108,839	0.4	
税金等調整前当期純利益			2,613,310		2,784,781	9.0	
法人税、住民税及び事業税		1,138,188		1,161,441			
法人税等調整額		13,669	1,151,857	137,423	1,024,018	3.3	
少数株主利益			51,545		-	-	
当期純利益			1,409,907		1,760,763	5.7	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,180,367	1,667,042	9,783,203	1,415	12,629,198
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			126,031		126,031
剰余金の配当			63,015		63,015
役員賞与（注）			45,000		45,000
当期純利益			1,409,907		1,409,907
その他			4,043		4,043
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,171,817	-	1,171,817
平成19年3月31日 残高（千円）	1,180,367	1,667,042	10,955,021	1,415	13,801,016

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	537,257	377,118	914,376	246,669	13,790,243
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					126,031
剰余金の配当					63,015
役員賞与（注）					45,000
当期純利益					1,409,907
その他					4,043
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	37,429	141,643	104,214	246,669	142,455
連結会計年度中の変動額合計（千円）	37,429	141,643	104,214	246,669	1,029,362
平成19年3月31日 残高（千円）	499,828	518,762	1,018,590	-	14,819,606

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,180,367	1,667,042	10,955,021	1,415	13,801,016
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			315,076		315,076
当期純利益			1,760,763		1,760,763
自己株式の取得				649	649
自己株式の処分			9	132	122
その他			3,720		3,720
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,441,956	517	1,441,439
平成20年3月31日 残高（千円）	1,180,367	1,667,042	12,396,978	1,932	15,242,455

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	499,828	518,762	1,018,590	14,819,606
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				315,076
当期純利益				1,760,763
自己株式の取得				649
自己株式の処分				122
その他				3,720
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	267,899	486,001	753,900	753,900
連結会計年度中の変動額合計(千円)	267,899	486,001	753,900	687,538
平成20年3月31日 残高(千円)	231,928	32,760	264,689	15,507,145

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,613,310	2,784,781
減価償却費		1,778,814	2,071,895
のれん償却額		143,673	181,910
貸倒引当金の増減額		1,829	1,476
賞与引当金の増減額		33,731	4,820
役員賞与引当金の増減額		50,000	-
退職給付引当金の増減額		62,014	93,545
役員退職慰労引当金の増減額		59,737	243,058
受取利息及び受取配当金		34,995	43,649
支払利息		166,360	242,832
為替差損益		12,972	215,999
持分法による投資損益		7,767	4,397
有形固定資産売却益		-	10,528
有形固定資産売却損		157	2,606
有形固定資産除却損		18,440	81,314
減損損失		259,938	-
会員権売却益		4,612	-
投資有価証券評価損		-	24,918
売上債権の増減額		1,251,188	116,960
たな卸資産の増減額		98,360	897,180
未収入金の増減額		41,914	33,282
仕入債務の増減額		289,359	301,299
未払費用の増減額		50,372	36
未収消費税等の増減額		22,927	156,088
未払消費税等の増減額		25,065	30,523
その他		32,585	280,211
役員賞与の支払額		45,000	-
小計		3,799,172	5,313,458

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取 額		34,995	43,649
利息の支払額		170,177	251,733
法人税等の支払額		804,610	1,227,293
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,859,380	3,878,081
・投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得に よる支出		6,149,437	6,372,156
有形固定資産の売却に よる収入		944	5,121,909
無形固定資産の取得に よる支出		4,876	372,786
投資有価証券の取得に よる支出		4,027	4,254
関係会社出資金の取得 による支出		257,134	-
短期貸付金の回収によ る収入		7,673	22,731
長期貸付金の実行によ る支出		-	500
長期貸付金の回収によ る収入		28,342	14,371
その他		37,190	1,576,492
投資活動によるキャッ シュ・フロー		6,341,324	3,167,176

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
. 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額		331,776	27,423
長期借入れによる収入		4,100,000	6,000,000
長期借入金の返済によ る支出		1,249,000	5,929,800
自己株式の取得による 支出		-	649
自己株式の売却による 収入		-	122
配当金の支払額		189,046	315,076
少数株主への配当金の 支払額		3,431	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,326,745	272,826
. 現金及び現金同等物に係 る換算差額		31,868	113,559
. 現金及び現金同等物の増 減額		1,123,329	324,518
. 現金及び現金同等物の期 首残高		4,099,322	2,975,992
. 現金及び現金同等物の期 末残高	1	2,975,992	3,300,511

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)								
1. 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 (ロ)非連結子会社 該当事項はありません。 (ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 該当事項はありません。	(イ)連結子会社の数 5社 同 左 (ロ)非連結子会社 同 左 (ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左								
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社数 1社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 (ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (ハ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で、本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。	(イ)持分法適用の関連会社数 1社 同 左 (ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同 左 (ハ) 同 左								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。 <table border="1" data-bbox="466 1003 940 1167"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青島扶桑精製加工有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>青島扶桑貿易有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>青島扶桑第二精製加工有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> 連結財務諸表を作成するにあたっては、連結決算日現在で、本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。	会社名	決算日	青島扶桑精製加工有限公司	12月31日	青島扶桑貿易有限公司	12月31日	青島扶桑第二精製加工有限公司	12月31日	同 左
会社名	決算日									
青島扶桑精製加工有限公司	12月31日									
青島扶桑貿易有限公司	12月31日									
青島扶桑第二精製加工有限公司	12月31日									
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 主として移動平均法による原価法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (ロ)デリバティブ 同 左 (ハ)たな卸資産 同 左								

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法によっています。在外連結子会社は主として定額法によっています。 ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、のれんについては5年均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。</p>	<p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法によっています。在外連結子会社は主として定額法によっています。 ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～8年 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更により、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は89,337千円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。 （追加情報） 当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更により、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は62,720千円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、のれんについては、過年度取得のものは5年均等償却、当連結会計年度に取得したものは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しています。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益および当期純利益は、それぞれ50,000千円減少しています。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、当連結会計年度において全額一括償却しています。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同 左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。 さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建輸出取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、キャッシュ・フローを固定するデリバティブ取引を利用しています。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しています。 また、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	(イ)消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同 左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。	のれんおよび負ののれんの償却については、5年で償却を行っています。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としています。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,819,606千円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	
<p>(在外子会社の収益および費用の換算基準)</p> <p>在外子会社の収益および費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算しています。</p> <p>この変更は、在外子会社の収益および費用の各項目の業績を、より適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。</p> <p>この変更による売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益および当期純利益に与える影響は軽微なものです。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、連結調整勘定および営業権を「のれん」として表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より、連結調整勘定および営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額及び営業権償却額を「のれん償却額」として表示しています。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業権償却額は、減価償却費に140,000千円含まれています。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期前払費用」は、前連結会計年度末まで、投資その他の資産の「その他」に含めていましたが、当連結会計年度において、資産の部の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期前払費用」は105,866千円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資その他の資産(その他) 129,775千円 (出資)	1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資その他の資産(その他) 117,059千円 (出資)
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。 (1) 投資有価証券 投資有価証券のうち、221,660千円は長期借入金(1年以内返済予定分を含む)1,720,000千円の担保に供しています。 (2) 有形固定資産 (工場財団) 建物及び構築物 1,012,394千円 機械装置及び運搬具 91,105 土地 686,007 その他 351 計 1,789,859千円 上記の資産について工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)731,000千円の担保に供しています。 (その他) 建物及び構築物 797,684千円 土地 1,573,053 計 2,370,738千円 上記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)1,181,000千円の担保に供しています。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。 (1) 投資有価証券 投資有価証券のうち、140,680千円は長期借入金(1年以内返済予定分を含む)2,275,250千円の担保に供しています。 (2) 有形固定資産 (工場財団) 建物及び構築物 946,777千円 機械装置及び運搬具 70,457 土地 686,007 その他 133 計 1,703,376千円 上記の資産について工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)628,600千円の担保に供しています。 (その他) 建物及び構築物 765,676千円 土地 1,573,053 計 2,338,729千円 上記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)1,038,600千円の担保に供しています。
3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形 215,435千円 支払手形 40,184千円	3 .
4 . のれん 負ののれん14,434千円を相殺して表示しています。	4 . のれん 負ののれん11,547千円を相殺して表示しています。
5 . 偶発債務 輸出手形買取未決済高 183,556千円	5 . 偶発債務 輸出手形買取未決済高 93,263千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。 438,828千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。 500,423千円																																
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">1,369,699千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,225,738</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">175,831</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,376</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,263</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">318,222</td></tr> <tr><td>のれんの当期償却額</td><td style="text-align: right;">143,673</td></tr> </table>	運搬費	1,369,699千円	給与手当	1,225,738	賞与引当金繰入額	175,831	役員賞与引当金繰入額	50,000	退職給付費用	2,376	役員退職慰労引当金繰入額	28,263	減価償却費	318,222	のれんの当期償却額	143,673	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">1,528,480千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,343,905</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">184,752</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">120,554</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">257,125</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">468,100</td></tr> <tr><td>のれんの当期償却額</td><td style="text-align: right;">183,743</td></tr> </table>	運搬費	1,528,480千円	給与手当	1,343,905	賞与引当金繰入額	184,752	役員賞与引当金繰入額	50,000	退職給付費用	120,554	役員退職慰労引当金繰入額	257,125	減価償却費	468,100	のれんの当期償却額	183,743
運搬費	1,369,699千円																																
給与手当	1,225,738																																
賞与引当金繰入額	175,831																																
役員賞与引当金繰入額	50,000																																
退職給付費用	2,376																																
役員退職慰労引当金繰入額	28,263																																
減価償却費	318,222																																
のれんの当期償却額	143,673																																
運搬費	1,528,480千円																																
給与手当	1,343,905																																
賞与引当金繰入額	184,752																																
役員賞与引当金繰入額	50,000																																
退職給付費用	120,554																																
役員退職慰労引当金繰入額	257,125																																
減価償却費	468,100																																
のれんの当期償却額	183,743																																
3	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,346千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,528千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	10,346千円	機械装置及び運搬具	182	計	10,528千円																										
建物及び構築物	10,346千円																																
機械装置及び運搬具	182																																
計	10,528千円																																
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">157千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	157千円	計	157千円	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,606千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,606千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,606千円	計	2,606千円																								
機械装置及び運搬具	157千円																																
計	157千円																																
機械装置及び運搬具	2,606千円																																
計	2,606千円																																
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,295千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12,078</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,766</td></tr> <tr><td>廃棄費用</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,440千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,295千円	機械装置及び運搬具	12,078	その他	2,766	廃棄費用	300	計	18,440千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23,321千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">22,611</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,716</td></tr> <tr><td>廃棄費用</td><td style="text-align: right;">28,665</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,314千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	23,321千円	機械装置及び運搬具	22,611	その他	6,716	廃棄費用	28,665	計	81,314千円												
建物及び構築物	3,295千円																																
機械装置及び運搬具	12,078																																
その他	2,766																																
廃棄費用	300																																
計	18,440千円																																
建物及び構築物	23,321千円																																
機械装置及び運搬具	22,611																																
その他	6,716																																
廃棄費用	28,665																																
計	81,314千円																																
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	6																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカ合衆国 イリノイ州</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置</td> <td style="text-align: right;">109,322千円</td> </tr> <tr> <td>中国山東省</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">150,615千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	アメリカ合衆国 イリノイ州	遊休資産	建物、機械装置	109,322千円	中国山東省	遊休資産	機械装置	150,615千円																					
場所	用途	種類	金額																														
アメリカ合衆国 イリノイ州	遊休資産	建物、機械装置	109,322千円																														
中国山東省	遊休資産	機械装置	150,615千円																														
<p>当社グループは、原則として、事業用資産については各会社ごとの事業区分を基準としたグルーピングを行っています。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>当連結会計年度において、生産停止および計画の変更に伴い遊休資産となった製造設備につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、その算定方法は、鑑定評価および売却見積価額によっています。</p>																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,302,200	-	-	6,302,200
合計	6,302,200	-	-	6,302,200
自己株式				
普通株式	650	-	-	650
合計	650	-	-	650

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,031	20	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	63,015	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	252,062	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,302,200	-	-	6,302,200
合計	6,302,200	-	-	6,302,200
自己株式				
普通株式	650	130	50	730
合計	650	130	50	730

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加130株は、単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	252,062	40	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	63,014	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	126,029	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,975,992</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,975,992</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,975,992	預け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	2,975,992	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,300,511</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,300,511</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,300,511	預け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	3,300,511
現金及び預金勘定	2,975,992												
預け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	2,975,992												
現金及び預金勘定	3,300,511												
預け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	3,300,511												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																															
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">166,048</td> <td style="text-align: right;">77,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,048</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,201</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,693</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,348</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5)</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	(千円)	(千円)	(千円)	(有形固定資産)			その他	166,048	77,355	合計	166,048	77,355		(千円)	1年内	32,201	1年超	56,491	合計	88,693		(千円)	支払リース料	36,348	減価償却費相当額	36,348	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,177,285</td> <td style="text-align: right;">266,927</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">159,740</td> <td style="text-align: right;">70,274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,337,025</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度より、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が高くなったため、支払利息相当額を控除する方法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">689,674</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,341,521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,031,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度より、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が高くなったため、支払利息相当額を控除する方法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">339,382</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">296,628</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">67,968</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	(千円)	(千円)	(千円)	(有形固定資産)			機械装置及び 運搬具	5,177,285	266,927	その他	159,740	70,274	合計	5,337,025	337,201		(千円)	1年内	689,674	1年超	4,341,521	合計	5,031,196		(千円)	支払リース料	339,382	減価償却費相当額	296,628	支払利息相当額	67,968
取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																														
(千円)	(千円)	(千円)																																																														
(有形固定資産)																																																																
その他	166,048	77,355																																																														
合計	166,048	77,355																																																														
	(千円)																																																															
1年内	32,201																																																															
1年超	56,491																																																															
合計	88,693																																																															
	(千円)																																																															
支払リース料	36,348																																																															
減価償却費相当額	36,348																																																															
取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																														
(千円)	(千円)	(千円)																																																														
(有形固定資産)																																																																
機械装置及び 運搬具	5,177,285	266,927																																																														
その他	159,740	70,274																																																														
合計	5,337,025	337,201																																																														
	(千円)																																																															
1年内	689,674																																																															
1年超	4,341,521																																																															
合計	5,031,196																																																															
	(千円)																																																															
支払リース料	339,382																																																															
減価償却費相当額	296,628																																																															
支払利息相当額	67,968																																																															

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	344,860	1,170,335	825,474	300,334	677,127	376,792
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	344,860	1,170,335	825,474	300,334	677,127	376,792
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	35,921	33,606	2,315
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	35,921	33,606	2,315
合計		344,860	1,170,335	825,474	336,256	710,733	374,476

(注) 当連結会計年度において、12,858千円減損処理を行っています。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っています。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的債券		
非上場内国債券	-	-
(2) その他有価証券		
非上場株式	25,922	13,862

(注) 当連結会計年度において、12,060千円減損処理を行っています。

減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>燃料として消費する天然ガス相場変動リスクを回避する目的で天然ガスデリバティブ取引を、また、変動金利支払いの長期借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。</p> <p>さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建輸出入取引</p> <p>b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、キャッシュ・フローを固定するデリバティブ取引を利用しています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しています。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>為替相場変動リスク、金利変動リスク及び天然ガス相場変動リスクの回避を図る目的のみデリバティブ取引を採用し、投機目的のものはありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 天然ガスデリバティブ取引については市場相場が一定範囲を超えて変動する場合にリスクを有しています。しかし、現状ではそのリスクは低く、金利スワップ取引については、市場金利の影響は受けないと認識しています。</p> <p>また、デリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行等であるため、信用リスクはきわめて低いものと考えています。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、社内ルールに基づく必要な承認の下に財務経理部において行い、その取引結果については、財務経理部より定期的に取り締役会等に報告しています。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 時価評価は、評価基準日及びマーケット動向により変動し、さらに算出方法によって異なった値を取ることがあります。</p> <p>時価評価は、取引銀行等所定の方法により算出されたものです。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)および当連結会計年度(平成20年3月31日)
 ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、昭和54年に設定した適格退職年金制度および退職一時金制度を併用しており、国内連結子会社は、退職一時金制度のみを有しています。また、米国にある連結子会社については、確定拠出年金制度を設けています。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,139,278	1,237,862
(2) 年金資産(千円)	395,867	343,235
(3) 小計(千円)	743,411	894,627
(4) 前払年金費用(千円)	57,671	-
(5) 退職給付引当金(千円)	801,082	894,627

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	77,048	79,572
(2) 利息費用(千円)	27,006	28,282
(3) 期待運用収益(千円)	7,313	7,917
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,360	89,483
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	84,295	-
(6) 退職給付費用(千円)	5,085	189,421

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	352,800	451,554
退職給付引当金	325,459	363,518
賞与引当金	112,020	113,999
税務上の繰越欠損金	105,036	150,025
棚卸資産	108,843	163,045
未払事業税	55,419	53,804
その他	104,094	140,522
繰延税金資産小計	1,163,675	1,436,470
評価性引当額	121,382	177,432
繰延税金資産合計	1,042,293	1,259,038
繰延税金負債		
圧縮積立金	-	79,731
その他有価証券評価差額金	325,646	142,548
その他	200	113
繰延税金負債合計	325,846	222,392
繰延税金資産の純額	716,446	1,036,645

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	334,267	379,371
固定資産 - 繰延税金資産	708,026	879,666
流動負債 - 繰延税金負債	162	83
固定負債 - 繰延税金負債	325,684	222,309

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	40.63	40.63
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.39	1.53
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	0.08	0.11
住民税均等割額等	0.32	0.30
海外子会社との税率差異	3.26	3.81
欠損金子会社の未認識税務利益	5.70	0.46
租税特別措置法による税額控除	1.01	1.18
その他	0.38	0.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.07	36.77

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	ライフサイ エンス事業 (千円)	電子材料お よび機能性 化学品事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,915,979	10,939,776	204,123	27,059,879	-	27,059,879
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,488	4,219	116,072	141,780	(141,780)	-
計	15,937,467	10,943,996	320,196	27,201,660	(141,780)	27,059,879
営業費用	15,159,241	7,815,544	301,969	23,276,756	660,024	23,936,780
営業利益	778,225	3,128,451	18,226	3,924,904	(801,804)	3,123,099
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	15,157,691	20,769,100	186,754	36,113,546	3,924,037	40,037,584
減価償却費	641,434	1,245,945	3,515	1,890,895	27,919	1,918,814
減損損失	259,938	-	-	259,938	-	259,938
資本的支出	379,182	6,353,864	-	6,733,047	2,111	6,735,159

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	ライフサイ エンス事業 (千円)	電子材料お よび機能性 化学品事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,743,766	12,905,559	184,217	30,833,544	-	30,833,544
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	65	-	139,433	139,499	(139,499)	-
計	17,743,832	12,905,559	323,651	30,973,043	(139,499)	30,833,544
営業費用	16,711,870	9,732,341	313,132	26,757,344	990,077	27,747,421
営業利益	1,031,962	3,173,218	10,518	4,215,699	(1,129,576)	3,086,122
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	14,967,420	20,289,136	142,160	35,398,717	4,224,776	39,623,493
減価償却費	543,910	1,673,088	4,179	2,221,178	31,840	2,253,019
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	840,998	5,999,200	-	6,840,199	38,971	6,879,171

(注) 1. 上記事業は、製品および商品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性等を勘案して区分しています。

2. 各事業の主要な製品および商品等

- (1) ライフサイエンス事業.....リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添製剤、グルコン酸
 (2) 電子材料および機能性化学品事業...超高純度コロイダルシリカ、樹脂添加剤、医薬品原料、写真薬原料
 (3) その他の事業.....上記の事業分野に該当しない化成品等

3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	815,867	1,148,526	提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	3,954,545	4,239,278	提出会社における余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(八)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は50,000千円増加し、営業利益が同額減少しています。
- (2) 在外子会社の収益および費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算しています。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微なものです。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、「ライフサイエンス事業」で3,096千円、「電子材料および機能性化学品事業」で86,184千円、「消去又は全社」で56千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、「ライフサイエンス事業」で20,775千円、「電子材料および機能性化学品事業」で41,720千円、「消去又は全社」で223千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,255,351	1,030,035	2,774,492	27,059,879	-	27,059,879
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	689,004	4,615,884	786,677	6,091,567	(6,091,567)	-
計	23,944,356	5,645,920	3,561,169	33,151,447	(6,091,567)	27,059,879
営業費用	20,284,936	5,295,762	3,482,769	29,063,468	(5,126,687)	23,936,780
営業利益	3,659,420	350,158	78,399	4,087,978	(964,879)	3,123,099
資産	33,980,806	4,084,846	3,152,686	41,218,338	(1,180,754)	40,037,584

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,977,711	1,428,557	3,427,274	30,833,544	-	30,833,544
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	817,889	3,854,380	439,974	5,112,244	(5,112,244)	-
計	26,795,601	5,282,937	3,867,249	35,945,789	(5,112,244)	30,833,544
営業費用	23,101,455	5,032,463	3,730,980	31,864,899	(4,117,477)	27,747,421
営業利益	3,694,146	250,474	136,269	4,080,890	(994,767)	3,086,122
資産	33,130,978	3,909,934	2,930,529	39,971,442	(347,948)	39,623,493

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、[事業の種類別セグメント情報]の(注)3.と同一です。

3. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(八)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は50,000千円増加し、営業利益が同額減少しています。

(2) 在外子会社の収益および費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算しています。

この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微なものです。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更により、従来の方策によった場合と比較して、営業費用は「日本」で89,281千円、「消去又は全社」で56千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、「日本」で62,496千円、「消去又は全社」で223千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	ヨーロッパ	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	1,577,394	3,962,673	3,060,560	171,025	8,771,654
連結売上高（千円）	-	-	-	-	27,059,879
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.8	14.7	11.3	0.6	32.4

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	ヨーロッパ	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	1,522,887	5,145,329	3,149,616	126,056	9,943,890
連結売上高（千円）	-	-	-	-	30,833,544
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.9	16.7	10.2	0.4	32.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりです。

ヨーロッパ：ドイツ、イギリス、フランス

北米：アメリカ

アジア：中国、韓国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱壽世堂 (注)1	大阪市 中央区	10,000	損害保険代理店業、不動産の管理及び賃貸業	(被所有) 直接 17.4	兼任 1名	保険業務代行	保険料の支払	12,411	-	-
	帝國地所㈱ (注)1	大阪市 中央区	10,000	不動産の管理及び賃貸業	-	兼任 2名	不動産の賃借	不動産賃借料の支払(東京支店)	41,396	差入保証金	33,150
役員	北島 徹夫	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.1	-	-	社宅の賃貸	2,361	差入保証金	2,200

(注)1. 議決権については、当社の役員である藤岡実佐子およびその近親者が100%を直接所有しています。

2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

3. 取引条件および取引条件の決定方針

株式会社壽世堂および帝國地所株式会社との取引条件及び取引条件の決定方針は、他の一般の取引先と同様です。

社宅の賃貸料は近隣の取引実勢を考慮して決定しています。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱壽世堂 (注)1	大阪市 中央区	10,000	損害保険代理店業、不動産の管理及び賃貸業	(被所有) 直接 17.4	兼任 1名	保険業務代行	保険料の支払	22,872	-	-
	帝國地所㈱ (注)1	大阪市 中央区	10,000	不動産の管理及び賃貸業	-	兼任 2名	不動産の賃借	不動産賃借料の支払(東京支店)	41,431	差入保証金	33,150
役員	北島 徹夫	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.1	-	-	社宅の賃貸	2,361	差入保証金	2,200

(注)1. 議決権については、当社の役員である藤岡実佐子およびその近親者が100%を直接所有しています。

2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

3. 取引条件および取引条件の決定方針

株式会社壽世堂および帝國地所株式会社との取引条件及び取引条件の決定方針は、他の一般の取引先と同様です。

社宅の賃貸料は近隣の取引実勢を考慮して決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,351.73円	1株当たり純資産額	2,460.87円
1株当たり当期純利益金額	223.73円	1株当たり当期純利益金額	279.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,409,907	1,760,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,409,907	1,760,763
期中平均株式数(株)	6,301,550	6,301,478

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,980,000	1,959,999	1.31	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,529,800	2,638,250	1.23	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12,804,000	11,765,750	1.42	平成21年4月1日～ 平成26年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	16,313,800	16,363,999	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,153,400	3,323,400	2,481,800	1,636,900

2. 平均利率は期末時点の利率を加重平均したものです。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金			1,828,518		2,098,490	
2.受取手形	1,3		1,403,089		1,155,860	
3.売掛金	1		6,741,070		6,870,621	
4.未収入金	1		193,773		159,923	
5.商品			2,628,008		2,424,223	
6.製品			1,468,883		2,057,361	
7.原材料			232,004		465,112	
8.仕掛品			261,029		367,339	
9.貯蔵品			84,935		127,973	
10.前渡金			-		19,167	
11.前払費用			71,749		87,428	
12.繰延税金資産			283,526		343,984	
13.短期貸付金			7,422		-	
14.関係会社短期貸付金			54,170		254,929	
15.その他	1		4,288		159,671	
貸倒引当金			837		842	
流動資産合計			15,261,631	40.6	16,591,245	44.7
・固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	2	4,826,933		7,486,998		
減価償却累計額		1,979,684	2,847,249	2,213,644	5,273,354	
(2)構築物	2	1,151,925		2,121,139		
減価償却累計額		736,489	415,436	853,826	1,267,313	
(3)機械装置	2	14,296,805		15,079,108		
減価償却累計額		10,708,445	3,588,360	11,404,388	3,674,719	
(4)車両運搬具		99,238		107,832		
減価償却累計額		76,961	22,277	88,777	19,054	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(5) 工具器具備品	2	775,609		994,075		
減価償却累計額		487,274	288,335	592,750	401,325	
(6) 土地	2		2,405,557		2,405,557	
(7) 建設仮勘定			6,699,556		429,595	
有形固定資産合計			16,266,772	43.3	13,470,919	36.3
2. 無形固定資産						
(1) のれん			140,000		55,890	
(2) ソフトウェア			25,757		46,727	
(3) 施設利用権			2,689		2,968	
(4) その他			8,281		8,281	
無形固定資産合計			176,728	0.5	113,866	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		1,196,257		724,595	
(2) 関係会社株式			1,913,302		1,913,302	
(3) 出資金			14,373		14,373	
(4) 関係会社出資金			977,243		977,243	
(5) 従業員長期貸付金			1,140		1,040	
(6) 関係会社長期貸付金			925,373		738,815	
(7) 長期前払費用			62,181		1,553,813	
(8) 繰延税金資産			376,445		650,615	
(9) その他	1		385,924		383,782	
貸倒引当金			7,697		5,278	
投資その他の資産合計			5,844,546	15.6	6,952,304	18.7
固定資産合計			22,288,047	59.4	20,537,089	55.3
資産合計			37,549,679	100.0	37,128,335	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形	3	414,038		461,101	
2. 買掛金	1	2,126,369		2,048,589	
3. 短期借入金		1,280,000		1,360,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	2	1,529,800		2,638,250	
5. 未払金	1	3,189,666		1,544,262	
6. 未払費用		180,896		176,801	
7. 未払法人税等		664,302		642,378	
8. 未払消費税等		27,878		-	
9. 前受金		5,645		1,602	
10. 預り金		59,294		51,694	
11. 賞与引当金		263,305		266,625	
12. 役員賞与引当金		50,000		50,000	
13. 設備関係支払手形		119,496		61,279	
流動負債合計		9,910,692	26.4	9,302,585	25.0
・固定負債					
1. 長期借入金	2	12,804,000		11,765,750	
2. 退職給付引当金		793,090		884,777	
3. 役員退職慰労引当金		868,324		1,111,382	
固定負債合計		14,465,414	38.5	13,761,909	37.1
負債合計		24,376,106	64.9	23,064,495	62.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金			1,180,367	3.2		1,180,367	3.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,667,042			1,667,042		
資本剰余金合計			1,667,042	4.4		1,667,042	4.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		103,680			103,680		
(2) その他利益剰余金							
圧縮積立金		-			116,506		
別途積立金		8,233,979			8,233,979		
繰越利益剰余金		1,490,090			2,532,268		
利益剰余金合計			9,827,749	26.2		10,986,433	29.6
4. 自己株式			1,415	0.0		1,932	0.0
株主資本合計			12,673,744	33.8		13,831,911	37.3
・評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			499,828	1.3		231,928	0.6
評価・換算差額等合計			499,828	1.3		231,928	0.6
純資産合計			13,173,572	35.1		14,063,839	37.9
負債純資産合計			37,549,679	100.0		37,128,335	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高							
1. 製品売上高		13,786,711			16,160,241		
2. 商品売上高		10,139,011	23,925,722	100.0	10,633,235	26,793,476	100.0
. 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		1,564,689			1,468,883		
(2) 当期製品製造原価		8,426,113			10,740,546		
合計		9,990,803			12,209,429		
(3) 期末製品たな卸高		1,468,883			2,057,361		
(4) 他勘定振替高	2	23,846			183,531		
製品売上原価		8,498,072			9,968,536		
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		2,019,708			2,628,008		
(2) 当期商品仕入高		8,808,245			8,521,375		
合計		10,827,954			11,149,383		
(3) 期末商品たな卸高		2,628,008			2,424,223		
(4) 他勘定振替高	2	404,498			444,556		
商品売上原価		7,795,447	16,293,520	68.1	8,280,603	18,249,140	68.1
売上総利益			7,632,201	31.9		8,544,336	31.9
. 販売費及び一般管理費	1,3		4,910,391	20.5		6,055,842	22.6
営業利益			2,721,810	11.4		2,488,493	9.3
. 営業外収益							
1. 受取利息	4	42,709			58,296		
2. 受取配当金	4	96,758			95,476		
3. 受取賃貸料	4	20,640			17,280		
4. 受取手数料	4	66,135			58,717		
5. 為替差益		7,354			-		
6. その他		13,453	247,050	1.0	4,572	234,343	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
・営業外費用					
1. 支払利息		157,044		235,388	
2. 為替差損		-		147,509	
3. その他		4,338	161,382	3,756	386,654
経常利益			2,807,477		2,336,181
・特別利益					
1. 会員権売却益		4,612		-	
2. 固定資産売却益	5	-		10,346	
3. 補助金収入		-	4,612	200,000	210,346
・特別損失					
1. 固定資産売却損	6	-		2,280	
2. 固定資産除却損	7	13,300		77,089	
3. 投資有価証券評価損		-		24,918	
4. 貸倒引当金繰入額		830		-	
5. 役員退職慰労金		200,000		-	
6. 関係会社出資金評価損		249,386	463,516	-	104,288
税引前当期純利益			2,348,573		2,442,239
法人税、住民税及び事業税		1,010,000		1,120,000	
法人税等調整額		38,484	1,048,484	151,530	968,469
当期純利益			1,300,089		1,473,770

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	2	3,555,000	41.8	4,406,844	40.6
. 労務費		1,236,988	14.6	1,481,544	13.7
. 経費		3,708,884	43.6	4,961,952	45.7
当期総製造費用		8,500,873	100.0	10,850,342	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	203,415		261,029	
他勘定受入高		0		10,270	
合計		8,704,289		11,121,641	
期末仕掛品たな卸高	4	261,029		367,339	
他勘定振替高		17,146		13,756	
当期製品製造原価		8,426,113		10,740,546	

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別実際総合原価計算を採用しています。

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(千円)	1,099,974	1,438,743
水道光熱費(千円)	1,159,012	1,367,351
消耗雑品費(千円)	329,815	426,784
外注加工費(千円)	167,902	267,149
包装材料費(千円)	175,263	224,247
修繕費(千円)	221,773	327,913
リース料(千円)	37,689	323,224

3. 他勘定受入高の内訳は、製品の製造工程への投入であります。

4. 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
売上原価(千円)	17,146	13,755
一般管理費(千円)	-	0
合計(千円)	17,146	13,756

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,180,367	1,667,042	1,667,042	103,680	7,370,979	1,287,047	8,761,706	1,415	11,607,701	
事業年度中の変動額										
任意積立金の積立て(注)					863,000	863,000	-		-	
剰余金の配当(注)						126,031	126,031		126,031	
剰余金の配当						63,015	63,015		63,015	
役員賞与(注)						45,000	45,000		45,000	
当期純利益						1,300,089	1,300,089		1,300,089	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	863,000	203,043	1,066,043	-	1,066,043	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,180,367	1,667,042	1,667,042	103,680	8,233,979	1,490,090	9,827,749	1,415	12,673,744	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	537,257	537,257	12,144,959
事業年度中の変動額			
任意積立金の積立て(注)			-
剰余金の配当(注)			126,031
剰余金の配当			63,015
役員賞与(注)			45,000
当期純利益			1,300,089
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	37,429	37,429	37,429
事業年度中の変動額合計 (千円)	37,429	37,429	1,028,613
平成19年3月31日 残高 (千円)	499,828	499,828	13,173,572

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,180,367	1,667,042	1,667,042	103,680	-	8,233,979	1,490,090	9,827,749	1,415	12,673,744
事業年度中の変動額										
任意積立金の積立て					118,740		118,740	-		-
任意積立金の取崩					2,234		2,234	-		-

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
剰余金の配当							315,076	315,076		315,076
当期純利益							1,473,770	1,473,770		1,473,770
自己株式の取得									649	649
自己株式の処分							9	9	132	122
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	116,506	-	1,042,178	1,158,684	517	1,158,166
平成20年3月31日 残高（千円）	1,180,367	1,667,042	1,667,042	103,680	116,506	8,233,979	2,532,268	10,986,433	1,932	13,831,911

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	499,828	499,828	13,173,572
事業年度中の変動額			
任意積立金の積立て			-
任意積立金の取崩			-
剰余金の配当			315,076
当期純利益			1,473,770
自己株式の取得			649
自己株式の処分			122
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	267,899	267,899	267,899
事業年度中の変動額合計（千円）	267,899	267,899	890,267
平成20年3月31日 残高（千円）	231,928	231,928	14,063,839

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15～50年 機械装置 7～8年	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15～50年 機械装置 7～8年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却費の方法に変更しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ88,460千円減少しています。 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ62,288千円減少しています。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、のれんについては5年均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。	(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、のれんについては、過年度取得のものは5年均等償却、当事業年度に取得したものは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同 左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しています。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益および当期純利益は、それぞれ50,000千円減少しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、当期において全額一括償却しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同 左
8.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。 さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建輸出取引 b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 相場変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、キャッシュ・フローを固定するデリバティブ取引を利用しています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しています。 また、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9.その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	(1)消費税等の会計処理 同 左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,173,572千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表) 当事業年度より、改正後の財務諸表等規則に基づき、営業権を「のれん」として表示しています。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する資産および負債には区分掲載されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金及び受取手形 238,517千円</p> <p>その他の流動資産 138,556</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他 146,390</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 452,513</p> <p>未払金 32,189</p>	<p>1. 関係会社に対する資産および負債には区分掲載されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金及び受取手形 212,452千円</p> <p>その他の流動資産 70,536</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他 146,390</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 168,591</p> <p>未払金 23,553</p>
<p>2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 投資有価証券</p> <p>投資有価証券のうち、221,660千円は長期借入金(1年以内返済予定分を含む)1,720,000千円の担保に供しています。</p> <p>(2) 有形固定資産 (工場財団)</p> <p>建物 1,001,511千円</p> <p>構築物 10,883</p> <p>機械装置 91,105</p> <p>工具器具備品 351</p> <p>土地 686,007</p> <hr/> <p>計 1,789,859千円</p> <p>上記の資産について工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)731,000千円の担保に供しています。</p> <p>(その他)</p> <p>建物 797,684千円</p> <p>土地 1,573,053</p> <hr/> <p>計 2,370,738千円</p> <p>上記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)1,181,000千円の担保に供しています。</p>	<p>2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 投資有価証券</p> <p>投資有価証券のうち、140,680千円は長期借入金(1年以内返済予定分を含む)2,275,250千円の担保に供しています。</p> <p>(2) 有形固定資産 (工場財団)</p> <p>建物 938,718千円</p> <p>構築物 8,058</p> <p>機械装置 70,457</p> <p>工具器具備品 133</p> <p>土地 686,007</p> <hr/> <p>計 1,703,376千円</p> <p>上記の資産について工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)628,600千円の担保に供しています。</p> <p>(その他)</p> <p>建物 765,676千円</p> <p>土地 1,573,053</p> <hr/> <p>計 2,338,729千円</p> <p>上記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)1,038,600千円の担保に供しています。</p>
<p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 212,392千円</p> <p>支払手形 40,184千円</p>	<p>3.</p>
<p>4. 偶発債務</p> <p>輸出手形買取未決済高 183,556千円</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>輸出手形買取未決済高 93,263千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">438,828千円</p>	1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">500,423千円</p>
2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりです。 (1) 製品売上原価 1. 仕掛品・原料 154,165千円 2. 販売費 5,883 3. その他 136,201 <hr/> 計 23,846千円 (2) 商品売上原価 1. 原料 395,753千円 2. 販売費 38,436 3. その他 29,691 <hr/> 計 404,498千円	2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりです。 (1) 製品売上原価 1. 仕掛品・原料 202,174千円 2. 販売費 10,706 3. その他 29,348 <hr/> 計 183,531千円 (2) 商品売上原価 1. 原料 567,564千円 2. 販売費 30,995 3. その他 154,004 <hr/> 計 444,556千円
3. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり 一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%で ず。 主要な費目および金額は次のとおりです。 運搬費 1,027,592千円 倉庫保管料 484,633 給与手当 902,121 役員報酬 168,405 賞与 178,169 賞与引当金繰入額 170,809 役員賞与引当金繰入額 50,000 退職給付費用 103 役員退職慰労引当金繰入額 28,263 減価償却費 254,630 のれん償却費 140,000	3. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり 一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%で ず。 主要な費目および金額は次のとおりです。 運搬費 1,203,775千円 倉庫保管料 597,628 給与手当 993,699 役員報酬 182,130 賞与 192,265 賞与引当金繰入額 178,545 役員賞与引当金繰入額 50,000 退職給付費用 118,865 役員退職慰労引当金繰入額 257,125 減価償却費 367,132 のれん償却費 150,866
4. 関係会社に対する事項 受取利息 40,137千円 受取配当金 83,648 受取賃貸料 20,640 受取手数料 64,812	4. 関係会社に対する事項 受取利息 46,266千円 受取配当金 80,070 受取賃貸料 17,040 受取手数料 57,530
5.	5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物 10,346千円 <hr/> 計 10,346千円
6.	6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 機械装置 2,280千円 <hr/> 計 2,280千円

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。
建物 346千円	建物 15,750千円
構築物 2,406	構築物 5,208
機械装置 9,672	機械装置 21,425
車両運搬具 360	車両運搬具 69
工具器具備品 215	工具器具備品 5,970
廃棄費用 300	廃棄費用 28,665
計 13,300千円	計 77,089千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	650	-	-	650
合計	650	-	-	650

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	650	130	50	730
合計	650	130	50	730

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加130株は、単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																															
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">166,048</td> <td style="text-align: right;">77,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,048</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,201</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,693</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,348</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	(有形固定資産)			工具器具備品	166,048	77,355	合計	166,048	77,355		(千円)	1年内	32,201	1年超	56,491	合計	88,693		(千円)	支払リース料	36,348	減価償却費相当額	36,348	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,177,285</td> <td style="text-align: right;">266,927</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">159,740</td> <td style="text-align: right;">70,274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,337,025</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度より、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が高くなったため、支払利息相当額を控除する方法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">689,674</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,341,521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,031,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度より、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が高くなったため、支払利息相当額を控除する方法により算定しています。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">339,382</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">296,628</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">67,968</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	(有形固定資産)			機械装置	5,177,285	266,927	工具器具備品	159,740	70,274	合計	5,337,025	337,201		(千円)	1年内	689,674	1年超	4,341,521	合計	5,031,196		(千円)	支払リース料	339,382	減価償却費相当額	296,628	支払利息相当額	67,968
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
(千円)	(千円)	(千円)																																																														
(有形固定資産)																																																																
工具器具備品	166,048	77,355																																																														
合計	166,048	77,355																																																														
	(千円)																																																															
1年内	32,201																																																															
1年超	56,491																																																															
合計	88,693																																																															
	(千円)																																																															
支払リース料	36,348																																																															
減価償却費相当額	36,348																																																															
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
(千円)	(千円)	(千円)																																																														
(有形固定資産)																																																																
機械装置	5,177,285	266,927																																																														
工具器具備品	159,740	70,274																																																														
合計	5,337,025	337,201																																																														
	(千円)																																																															
1年内	689,674																																																															
1年超	4,341,521																																																															
合計	5,031,196																																																															
	(千円)																																																															
支払リース料	339,382																																																															
減価償却費相当額	296,628																																																															
支払利息相当額	67,968																																																															

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	352,800	451,554
退職給付引当金	322,232	359,485
賞与引当金	106,980	108,329
棚卸資産	102,311	159,997
関係会社出資金評価損	101,325	101,325
未払事業税	54,138	54,583
その他	63,500	110,336
繰延税金資産小計	1,103,289	1,345,612
評価性引当額	117,671	128,732
繰延税金資産合計	985,618	1,216,880
繰延税金負債		
圧縮積立金	-	79,731
その他有価証券評価差額金	325,646	142,548
繰延税金負債合計	325,646	222,279
繰延税金資産の純額	659,971	994,600

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.63	40.63
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.55	1.75
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.13	1.13
住民税均等割額等	0.34	0.34
租税特別措置法による税額控除	1.12	1.34
関係会社出資金評価損	4.31	-
その他	0.06	0.60
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.64	39.65

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,090.52円	1株当たり純資産額	2,231.83円
1株当たり当期純利益金額	206.31円	1株当たり当期純利益金額	233.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,300,089	1,473,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,300,089	1,473,770
期中平均株式数(株)	6,301,550	6,301,478

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>重要な事業の譲渡について</p> <p>(1)譲渡する事業及び譲渡の理由 海苔養殖製剤、飼料添加剤等の一次産業向け商品の販売事業を、当社の100%子会社である株式会社扶桑コーポレーションに譲渡する契約を平成20年4月1日付にて締結しました。 これは、一次産業向け商品を専門子会社に移管することにより、より顧客密着型の営業を行うことができる体制を整えるとともに、ライフサイエンス事業の再編を図るためです。</p> <p>(2)譲渡する相手会社 株式会社扶桑コーポレーション(当社の100%子会社)</p> <p>(3)譲渡する事業の規模 売上高 1,763,375千円</p> <p>(4)譲渡する資産の総額 553,857千円</p> <p>(5)譲渡の時期 平成20年4月1日</p> <p>(6)譲渡価額 270,000千円(営業権としての譲渡価額)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	武田薬品工業(株)	27,617	137,808
		(株)りそなホールディングス	808	134,233
		(株)ソフト99コーポレーション	98,000	62,328
		荒川化学工業(株)	45,600	52,804
		(株)ニイタカ	71,500	45,402
		日本精化(株)	66,009	37,757
		(株)日本触媒	47,145	31,162
		(株)ヤクルト本社	10,000	30,900
		(株)フジミインコーポレーテッド	19,835	28,761
		稲畑産業(株)	42,000	22,302
		住友商事(株)	14,672	19,264
		(株)池田銀行	6,590	17,727
		日本化薬(株)	28,017	16,950
		大丸エナウイン(株)	25,000	15,050
		(株)みずほフィナンシャルグループ	35	13,059
		その他17銘柄	95,528	59,082
小計		598,358	724,595	
計		598,358	724,595	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,826,933	2,726,624	66,559	7,486,998	2,213,644	278,755	5,273,354
構築物	1,151,925	1,020,500	51,286	2,121,139	853,826	163,415	1,267,313
機械装置	14,296,805	1,178,260	395,958	15,079,108	11,404,388	1,064,428	3,674,719
車両運搬具	99,238	10,195	1,601	107,832	88,777	13,348	19,054
工具器具備品	775,609	270,489	52,023	994,075	592,750	151,529	401,325
土地	2,405,557	-	-	2,405,557	-	-	2,405,557
建設仮勘定	6,699,556	5,768,002	12,037,963	429,595	-	-	429,595
有形固定資産計	30,255,627	10,974,073	12,605,393	28,624,307	15,153,387	1,671,477	13,470,919
無形固定資産							
のれん	700,000	66,756	700,000	66,756	10,866	150,866	55,890
ソフトウェア	65,153	38,000	-	103,153	56,426	17,030	46,727
施設利用権	3,624	557	22	4,158	1,190	256	2,968
その他	8,281	-	-	8,281	-	-	8,281
無形固定資産計	777,059	105,313	700,022	182,350	68,483	168,153	113,866
長期前払費用	69,898	1,666,414	-	1,736,312	182,499	174,782	1,553,813

(注) 当期増加額の主な内容は次のとおりです。

建物	京都第二工場	電子材料製造設備新設一期工事	988,787千円
	京都第二工場	電子材料製造設備新設二期工事	769,092千円
	京都第二工場	管理棟新築工事	526,611千円
構築物	京都第二工場	電子材料製造設備新設一期工事	590,665千円
	京都第二工場	電子材料製造設備新設二期工事	116,234千円
	京都第二工場	道路舗装等外構工事	154,989千円
機械装置	京都第二工場	電子材料製造設備新設一期工事	224,381千円
	京都第一工場	排水処理設備新設工事	194,760千円
工具器具備品	京都第一工場 第二工場	セキュリティ設備	92,707千円
建設仮勘定	京都第二工場	電子材料製造設備新設一期工事	1,375,543千円
	京都第二工場	電子材料製造設備新設二期工事	785,843千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,534	4	2,400	18	6,120
賞与引当金	263,305	266,625	263,305	-	266,625
役員賞与引当金	50,000	50,000	50,000	-	50,000
役員退職慰労引当金	868,324	257,125	14,067	-	1,111,382

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,771
預金の種類	
当座預金	1,457,114
普通預金	634,604
小計	2,091,718
合計	2,098,490

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
株式会社九研	123,323
ニチモウ株式会社	77,479
セイブ化成株式会社	65,394
旭化成ファインケム株式会社	54,846
香川県漁業協同組合連合会	40,879
その他	793,936
合計	1,155,860

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	367,215
5月	374,607
6月	272,178
7月	138,234
8月	3,625
合計	1,155,860

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
株式会社フジミンコーポレーテッド	1,503,741
EASTMAN KODAK	445,072
星和ケミカル株式会社	331,941
日立化成工業株式会社	264,720
丸善薬品産業株式会社	246,226
EASTMAN KODAK S.A.	244,559
その他	3,834,358

相手先名	金額(千円)
合計	6,870,621

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生額 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
6,741,070	27,910,356	27,780,805	6,870,621	80.2	89.0

(注) 上記当期発生高は、消費税等を含んでいます。

4) 商品

品目	金額(千円)
果実酸	520,099
応用開発商品	1,155,486
グルコン酸	609,664
樹脂添加剤	11,851
ファインケミカル	11,212
シリカ関連誘導品	20,018
その他	95,891
合計	2,424,223

5) 製品

品目	金額(千円)
果実酸	302,666
応用開発商品	244,386
グルコン酸	5,910
樹脂添加剤	423,013
ファインケミカル	103,951
シリカ関連誘導品	968,612
その他	8,820
合計	2,057,361

6) 原材料

品目	金額(千円)
果実酸	10,245
応用開発商品	11,082
グルコン酸	72
樹脂添加剤	40,584

品目	金額(千円)
ファインケミカル	185,367
シリカ関連誘導品	217,754
その他	5
合計	465,112

7) 仕掛品

品目	金額(千円)
果実酸	55,089
応用開発商品	5,269
樹脂添加剤	67,074
ファインケミカル	164,224
シリカ関連誘導品	75,681
合計	367,339

8) 貯蔵品

品目	金額(千円)
容器包装材料	103,825
その他	24,147
合計	127,973

9) 関係会社株式

区分	金額(千円)
P M P Fermentation Products, Inc.	1,853,302
株式会社扶桑コーポレーション	60,000
合計	1,913,302

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
前田化学株式会社	141,404
株式会社共立物流システム	58,840
双日株式会社	55,007
丸紅ケミックス株式会社	27,867
菱和商事株式会社	17,130
その他	160,852
合計	461,101

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	114,403
5月	117,292
6月	114,774
7月	114,631
合計	461,101

2) 買掛金

相手先名	金額(千円)
株式会社日本触媒	353,059
ロケットジャパン株式会社	135,335
日油株式会社	129,765
丸紅ケミックス株式会社	115,167
青島扶桑精製加工有限公司	103,358
その他	1,211,903
合計	2,048,589

3) 未払金

相手先名	金額(千円)
クラレエンジニアリング株式会社	521,559
日本化学機械製造株式会社	155,241
昭和エンジニアリング株式会社	125,381
日本トランスシティ株式会社	57,081
有限会社大廣興業	27,582
その他	657,417
合計	1,544,262

4) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	(552,500) 1,960,125
(株)三井住友銀行	(454,500) 1,620,125
(株)百十四銀行	(395,500) 2,437,500
(株)みずほ銀行	(371,450) 2,305,450
日本生命保険相互会社	(334,000) 2,275,250
(株)池田銀行	(253,200) 2,066,950
日本政策投資銀行	(214,100) 1,374,600
国際協力銀行	(63,000) 364,000

借入先	金額(千円)
合計	(2,638,250)
	14,404,000

(注) 上記括書の金額(内数)は、貸借対照表日の翌日より起算して1年以内に返済されるものであり、貸借対照表においては流動負債として掲げています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式取扱規程に別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fusokk.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主（100株以上）に対し、自社商品を贈呈します。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第50期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月25日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月27日近畿財務局長に提出。

事業年度（第50期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書です。

(3) 半期報告書

（第51期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月25日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 正彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 敏宏 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 正彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 敏宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。